

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第2項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年11月14日

【四半期会計期間】 第64期第2四半期(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)

【会社名】 宮越商事株式会社

【英訳名】 MIYAKOSHI CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼社長 宮越 邦正

【本店の所在の場所】 東京都大田区大森北一丁目23番1号

【電話番号】 03-5493-8111 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 板倉 啓太

【最寄りの連絡場所】 東京都大田区大森北一丁目23番1号

【電話番号】 03-5493-8111 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 板倉 啓太

【縦覧に供する場所】 該当事項はありません

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | | 第63期 第2四半期 連結累計期間 | | 第64期 第2四半期 連結累計期間 | | 第63期 | |
|------------------------------------|-------|-------------------------|-------------------------|-------------------------|-------------------------|--------|-------------------------|
| | | 自 至 | 平成22年4月1日 平成22年9月30日 | 自 至 | 平成23年4月1日 平成23年9月30日 | 自 至 | 平成22年4月1日 平成23年3月31日 |
| 売上高 | (百万円) | | 6,002 | | 4,062 | | 11,380 |
| 経常利益又は経常損失() | (百万円) | | 239 | | 138 | | 3,848 |
| 四半期純利益又は四半期(当期) 純損失() | (百万円) | | 489 | | 111 | | 5,463 |
| 四半期包括利益又は包括利益 | (百万円) | | 553 | | 91 | | 5,739 |
| 純資産額 | (百万円) | | 7,929 | | 2,831 | | 2,740 |
| 総資産額 | (百万円) | | 20,497 | | 13,443 | | 13,970 |
| 1株当たり四半期純利益金額又 は四半期(当期)純損失金額() | (円) | | 31.51 | | 7.17 | | 351.69 |
| 自己資本比率 | (%) | | 36.9 | | 19.1 | | 17.8 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー | (百万円) | | 218 | | 177 | | 647 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー | (百万円) | | 230 | | 85 | | 790 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー | (百万円) | | 76 | | 137 | | 200 |
| 現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 | (百万円) | | 228 | | 178 | | 219 |

| 回次 | | 第63期 第2四半期 連結会計期間 | | 第64期 第2四半期 連結会計期間 | |
|--------------------------------|-----|-------------------------|-------------------------|-------------------------|-------------------------|
| | | 自 至 | 平成22年7月1日 平成22年9月30日 | 自 至 | 平成23年7月1日 平成23年9月30日 |
| 1株当たり四半期純利益金額又 は四半期純損失金額() | (円) | | 29.84 | | 4.38 |

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第63期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

なお、第1四半期連結累計期間において、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等) セグメント情報」の「3. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

(1) 株式移転による純粋持株会社設立

平成23年4月26日開催の取締役会及び平成23年6月29日開催の株主総会において、当社の単独株式移転により純粋持株会社「宮越ホールディングス株式会社」を設立することを決議し、平成23年10月3日に設立いたしました。

なお、詳細につきましては「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（重要な後発事象）」をご参照下さい。

(2) 資本金の額の減少

平成23年11月1日開催の取締役会において、資本金の額の減少に関し決議いたしました。

なお、詳細につきましては「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（重要な後発事象）」をご参照下さい。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 事業の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、東日本大震災の復興に向けた景気の持ち直しがみられたものの、欧米諸国の財政問題、円高・株安の進行など、依然として先行きは不透明な状況で推移いたしました。

このような状況のなか、当社グループは、営業戦略の見直しと収益構造の改善を進め、更には、リスク管理の徹底や経営効率の向上を図るなど、積極的にグループ全体の構造改革を進めてまいりましたが、不動産開発及び賃貸管理事業におきましては好調に推移したものの、主力の電気機器等の製造販売事業や物資等・医薬品及び医療器具等の販売事業におきましては、世界的な市場低迷の影響を受け、受注高が減少し厳しい状況で推移いたしました。

その結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は4,062百万円（前年同期比32.3%減）となり、利益につきましては、営業利益162百万円（前年同期比 - %）、経常利益138百万円（前年同期比 - %）、四半期純利益111百万円（前年同期比 - %）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

電気機器等の製造販売事業

当事業の主力の映像機器部門におきましては、薄型LEDテレビなど利益率の高い製品に特化し市場の拡大を図ってまいりましたが、取扱量は増加したものの、市場の低迷や価格競争の激化による製品価格の引き下げなどにより、引き続き厳しい状況で推移いたしました。

この結果、当事業の売上高は前年同四半期に比べ1,868百万円減少し、3,531百万円となりました。

物資等、医薬品・医療器具等の販売事業

医薬品等の販売部門におきましては、中国国内における胃がん診断試薬の需要が高まり、販売ルートが拡大したことから、売上高は好調に推移いたしました。

一方、金属加工部門におきましては、製品の外注化や人員削減による固定費の削減など、事業の再構築を進めたことにより一部業績の回復がみられたものの、日本の景気回復の遅れの影響を受け、日本向け住宅関連製品の厳しい受注環境により売上高が減少いたしました。

この結果、当事業の売上高は前年同四半期に比べ97百万円減少し236百万円となりました。

不動産開発及び賃貸管理事業

不動産賃貸管理部門におきましては、中国経済の高度成長に起因し、好調に推移し、当第2四半期末における不動産の賃貸率は100%となりました。また、新規契約や契約期間満了に伴う賃料の値上げなどにより、当事業の売上高は、前年同四半期に比べ49百万円増加し277百万円となりました。

不動産開発部門におきましては、保有する136千平方メートルの土地について、深セン市都市開発プロジェクト「皇冠科技园」として、省エネ・環境保護をテーマとした複合開発の計画を予定しており、今年度を目処に、深セン市政府への開発申請の準備を進めております。

その他の事業

有機食品事業は、事業の効率化を図るため、製造部門の一部を販売会社である株式会社バイオカに移行したことにより、当事業の売上高は前年同四半期に比べ22百万円減少し17百万円となりました。

当事業につきましては、今後は株式会社バイオカに全面的に移行し、同社において有機（オーガニック）食品の製造から販売まで一貫した業務形態を実現させることにより、商品管理を充実させ、一層安心安全な食品を市場に提供してまいります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は178百万円となり、前第2四半期連結累計期間末に比べ50百万円減少いたしました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金は177百万円増加いたしました。これは主に営業利益の増加によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金は85百万円減少いたしました。これは主に貸付金の支出によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金は137百万円減少いたしました。これは主に借入金の返済によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費は軽微であり、従来研究開発の大半を占めていた有機食品事業は、製造部門を株式会社バイオカに移行するため、今後も研究開発費の金額は少額で推移するものと想定しております。

(5) 仕入、成約及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、電気機器等の製造販売事業における映像機器製品の受注が、欧州の経済危機の影響を受け、市場の低迷や価格競争の激化による製品価格の引き下げなどにより、受注高が減少し、販売高が減少いたしました。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループを取り巻く事業環境は、欧米諸国の財政問題による景気の低迷や雇用情勢が悪化する状況の中、消費意欲の回復時期が判然としないまま推移するものと予想され、主力の映像機器製品の販売に少なからず影響を与えております。一方、グループの重点的な投資先である中国は、人件費の上昇が進み企業利益への影響が懸念されるものの、景気の早期回復による不動産市場は好調であり、所有している賃貸物件の入居率が高止まりで推移し、更に不動産開発は深セン市の重点プロジェクトへの申請時期を予定しており、開発条件が整いつつあります。

このような状況下、当社グループは電気機器等の部門においては販売網の整備に注力すると共にコストの削減により市場競争力を高め、利益率の高い製品に傾注する営業戦略を進めております。

また、中国事業では、医薬品等の販売部門は胃がんの診断試薬の拡販と日本の大手医薬品メーカーの申請代行業務の受注を積極的に取り入れ、代理店の獲得に結び付けるものとし、金属加工部門においては、事業の再構築による経営強化が順調に進んだため、業績の回復が鮮明になっており、更に技術力を高め優良案件の受注を増やす予定でおります。

有機食品事業では、製造部門を株式会社バイオカに移行することにより、業務の効率化を図り、一層安心・安全なオーガニック食品を消費者の皆様にご提供してまいります。

(7) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループにおいて、必要資金は自己資金のほか、営業活動によって生ずる資金によっております。また、深セン市における不動産開発などのプロジェクト資金については、その都度、市場等から調達を行う方針であります。

当第2四半期連結累計期間末における総資産は、営業債権の減少により、前連結会計年度末に比べ526百万円減少し、13,443百万円（前年度末比3.8%減）となりました。負債は、営業債務の減少及び借入金の減少により、前連結会計年度末に比べ617百万円減少し、10,611百万円（前年度末比5.5%減）となりました。また、純資産は、四半期純利益の計上により、前連結会計年度末に比べ91百万円増加し、2,831百万円（前年度末比3.3%増）となりました。

(8) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、グループを取り巻く事業環境及び最新の情報分析により経営戦略を樹立し、迅速に対応しております。当社グループは、変動の激しい電気業界並びに医薬・医療業界において適切かつ柔軟な戦略をもって販売市場の拡大と販売網の構築を図り、また深セン市の不動産再開発では、深セン市政府に対して具体的なプロジェクトの申請段階を迎えており、既存事業と併せて業績の向上と利益の確保を目指す所存であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 41,000,000 |
| 計 | 41,000,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年9月30日) | 提出日現在発行数(株) (平成23年11月14日) | 上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名 | 内容 |
|------|--|------------------------------|------------------------------------|------------|
| 普通株式 | 15,534,943 | 15,534,943 | 非上場 (注2) | 単元株式数 100株 |
| 計 | 15,534,943 | 15,534,943 | | |

(注) 1. 発行済株式のうち、11,863,000株は現物出資(借入金の株式化15,697百万円)により発行されたものであります。

2. 平成23年10月3日株式移転による持株会社設立に伴い、当社は持株会社の完全子会社となることから、東京証券取引所(市場第一部)及び大阪証券取引所(市場第一部)に上場廃止の申請を行い、平成23年9月28日上場廃止となりました。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (千株) | 発行済株式 総数残高 (千株) | 資本金増減額 (百万円) | 資本金残高 (百万円) | 資本準備金 増減額 (百万円) | 資本準備金 残高 (百万円) |
|--------------------|------------------------|-----------------------|-----------------|----------------|-----------------------|----------------------|
| 平成23年8月5日 (注1) | | 15,542 | 4,409 | 3,754 | 7,848 | |
| 平成23年9月28日 (注2) | 7 | 15,534 | | 3,754 | | |

(注) 1. 会社法第447条第1項及び同第448条第1項の規定に基づき資本金及び資本準備金を減少し、その他資本剰余金に振り替え、当該合計額全額を会社法第452条の規定に基づき減少し、繰越利益剰余金に振り替え、欠損の填補に充当したものであります。

2. 会社法第178条第1項の規定に基づき自己株式7,233株を消却したことによる減少であります。

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (千株) | 発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%) |
|--|---|---------------|------------------------------------|
| 株式会社クラウンユニテッド | 東京都大田区大森北1丁目23番1号 | 3,311 | 21.30 |
| 皇冠貿易(香港)有限公司 (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行決済営業部) | Whitfield Road, Causeway Bay, Hong Kong (東京都中央区月島4丁目16-13) | 2,070 | 13.31 |
| キロ パワー リミテッド (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行決済営業部) | Des Voeux Road Central, Hong Kong (東京都中央区月島4丁目16-13) | 1,024 | 6.58 |
| スイフトアセットグループリミテッド (常任代理人 フォーシーズン(株)) | Leighton Road, Causeway Bay, Hong Kong (東京都荒川区南千住8丁目51-1) | 959 | 6.17 |
| マックスインベスト リミテッド (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行決済営業部) | Des Voeux Road Central, Hong Kong (東京都中央区月島4丁目16-13) | 878 | 5.64 |
| サイノ ブライト リミテッド (常任代理人 ネットトラスト(株)) | Nathan Road, Kowloon, Hong Kong (東京都八王子市八日町2-23-905) | 530 | 3.41 |
| フォーチュン スプライト ホールディングス リミテッド (常任代理人 ネットトラスト(株)) | Des Voeux Road, Central, Hong Kong (東京都八王子市八日町2-23-905) | 500 | 3.21 |
| ハムフォード オーバーシーズ リミテッド (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行決済営業部) | Queen's Road Central, Hong Kong (東京都中央区月島4丁目16-13) | 488 | 3.13 |
| フェアシャインググループリミテッド (常任代理人 フォーシーズン(株)) | Queen's Road Central, Hong Kong (東京都荒川区南千住8丁目51-1) | 350 | 2.25 |
| アトランティック ジャンボ リミテッド (常任代理人 香港上海銀行東京支店) | Harcourt Road, central Hong Kong (東京都中央区日本橋3丁目11-1) | 325 | 2.09 |
| 計 | | 10,436 | 67.15 |

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|-----------------|----------|----------------|
| 無議決権株式 | | | |
| 議決権制限株式(自己株式等) | | | |
| 議決権制限株式(その他) | | | |
| 完全議決権株式(自己株式等) | | | |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 15,521,400 | 155,214 | |
| 単元未満株式 | 普通株式 13,543 | | 1単元(100株)未満の株式 |
| 発行済株式総数 | 15,534,943 | | |
| 総株主の議決権 | | 155,214 | |

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が4,400株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数44個が含まれております。

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、公認会計士古寺隆及び公認会計士横田泰史両氏による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成23年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日) |
|-------------|-------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 219 | 178 |
| 売掛金 | 3,063 | 2,568 |
| たな卸資産 | 53 | 56 |
| その他 | 420 | 287 |
| 貸倒引当金 | 304 | 40 |
| 流動資産合計 | 3,452 | 3,049 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | 207 | 161 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 551 | 531 |
| その他 | 1,216 | 1,182 |
| 無形固定資産合計 | 1,767 | 1,713 |
| 投資その他の資産 | | |
| 長期貸付金 | 16,525 | 16,788 |
| その他 | 839 | 812 |
| 貸倒引当金 | 8,822 | 9,082 |
| 投資その他の資産合計 | 8,542 | 8,518 |
| 固定資産合計 | 10,518 | 10,393 |
| 資産合計 | 13,970 | 13,443 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 2,354 | 1,890 |
| 短期借入金 | 492 | 410 |
| 未払法人税等 | 80 | 56 |
| 引当金 | 5 | 2 |
| その他 | 189 | 272 |
| 流動負債合計 | 3,121 | 2,633 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 7,623 | 7,504 |
| 引当金 | 24 | 14 |
| その他 | 459 | 458 |
| 固定負債合計 | 8,107 | 7,978 |
| 負債合計 | 11,229 | 10,611 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成23年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 8,164 | 3,754 |
| 資本剰余金 | 7,848 | - |
| 利益剰余金 | 12,852 | 493 |
| 自己株式 | 10 | - |
| 株主資本合計 | 3,149 | 3,261 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| 為替換算調整勘定 | 664 | 688 |
| その他の包括利益累計額合計 | 664 | 688 |
| 少数株主持分 | 255 | 259 |
| 純資産合計 | 2,740 | 2,831 |
| 負債純資産合計 | 13,970 | 13,443 |

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日) |
|---|---|---|
| 売上高 | 6,002 | 4,062 |
| 売上原価 | 5,657 | 3,692 |
| 売上総利益 | 344 | 370 |
| 販売費及び一般管理費 | 384 | 207 |
| 営業利益又は営業損失() | 39 | 162 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 4 | 4 |
| その他 | 0 | 1 |
| 営業外収益合計 | 4 | 5 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 11 | 4 |
| 貸倒引当金繰入額 | 144 | - |
| 為替差損 | 27 | 16 |
| その他 | 22 | 7 |
| 営業外費用合計 | 205 | 28 |
| 経常利益又は経常損失() | 239 | 138 |
| 特別利益 | | |
| 貸倒引当金戻入額 | - | 24 |
| 賞与引当金戻入額 | 2 | - |
| その他 | 0 | 0 |
| 特別利益合計 | 2 | 24 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | - | 0 |
| 減損損失 | 15 | - |
| 支払補償費 | 188 | - |
| 特別損失合計 | 204 | 0 |
| 税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失() | 441 | 163 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 17 | 38 |
| 法人税等調整額 | 25 | 7 |
| 法人税等合計 | 42 | 46 |
| 少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失() | 484 | 117 |
| 少数株主利益 | 4 | 5 |
| 四半期純利益又は四半期純損失() | 489 | 111 |

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日) |
|---|---|---|
| 少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失() | 484 | 117 |
| その他の包括利益 | | |
| 為替換算調整勘定 | 68 | 25 |
| その他の包括利益合計 | 68 | 25 |
| 四半期包括利益 | 553 | 91 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 565 | 87 |
| 少数株主に係る四半期包括利益 | 11 | 4 |

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日) |
|-------------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失() | 441 | 163 |
| 減価償却費 | 81 | 69 |
| のれん償却額 | 71 | 19 |
| 減損損失 | 15 | - |
| 貸倒引当金の増減額(は減少) | 263 | 3 |
| 退職給付引当金の増減額(は減少) | 17 | 9 |
| 賞与引当金の増減額(は減少) | 0 | 2 |
| 受取利息 | 4 | 4 |
| 支払利息 | 11 | 4 |
| 為替差損益(は益) | 27 | 16 |
| 売上債権の増減額(は増加) | 448 | 484 |
| たな卸資産の増減額(は増加) | 11 | 3 |
| 仕入債務の増減額(は減少) | 1,142 | 463 |
| その他 | 862 | 26 |
| 小計 | 203 | 213 |
| 利息の受取額 | 4 | 4 |
| 利息の支払額 | 0 | 0 |
| 法人税等の支払額 | 18 | 39 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 218 | 177 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | 0 | 0 |
| 貸付けによる支出 | 4 | 165 |
| 貸付金の回収による収入 | 233 | 79 |
| その他 | 0 | 0 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 230 | 85 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入れによる収入 | 28 | 20 |
| 短期借入金の返済による支出 | 27 | 39 |
| 長期借入金の返済による支出 | 78 | 119 |
| 自己株式の取得による支出 | 0 | 0 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 76 | 137 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 8 | 0 |
| 現金及び現金同等物の増減額(は減少) | 73 | 45 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 302 | 224 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 228 | 178 |

【継続企業の前提に関する事項】

当第2四半期連結会計期間(自平成23年7月1日至平成23年9月30日)

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

該当事項はありません。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

| 前連結会計年度 (平成23年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日) |
|--|--|
| <p>1 たな卸資産</p> <p style="padding-left: 20px;">商品及び製品 16百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">仕掛品 17百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">原材料 19百万円</p> | <p>1 たな卸資産</p> <p style="padding-left: 20px;">商品及び製品 17百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">仕掛品 20百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">原材料 18百万円</p> |
| <p>2 保証債務</p> <p style="padding-left: 20px;">連結会社以外の会社の金融機関からの借入金 に対し、債務保証を行っております。</p> <p style="padding-left: 20px;">(株)タスク 15百万円</p> | <p>2 保証債務</p> <p style="padding-left: 20px;">連結会社以外の会社の金融機関からの借入金 に対し、債務保証を行っております。</p> <p style="padding-left: 20px;">(株)タスク 14百万円</p> |

(四半期連結損益計算書関係)

| 前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日) | | | | | | | | | | | | | | |
|---|---|-------|----------|------|------------|------|----------|--------|--|----------|------|------------|------|----------|-------|
| <p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>のれん償却額</td> <td>71百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>8百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>119百万円</td> </tr> </table> | のれん償却額 | 71百万円 | 賞与引当金繰入額 | 3百万円 | 退職給付引当金繰入額 | 8百万円 | 貸倒引当金繰入額 | 119百万円 | <p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>7百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>26百万円</td> </tr> </table> | 賞与引当金繰入額 | 2百万円 | 退職給付引当金繰入額 | 7百万円 | 貸倒引当金繰入額 | 26百万円 |
| のれん償却額 | 71百万円 | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金繰入額 | 3百万円 | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付引当金繰入額 | 8百万円 | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金繰入額 | 119百万円 | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金繰入額 | 2百万円 | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付引当金繰入額 | 7百万円 | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金繰入額 | 26百万円 | | | | | | | | | | | | | | |

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日) | | | | | | | | |
|--|---|--------|-----------|--------|--|----------|--------|-----------|--------|
| <p>1 現金及び現金同等物の当第2四半期連結累計期間末残高と当第2四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>228百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>228百万円</td> </tr> </table> | 現金及び預金勘定 | 228百万円 | 現金及び現金同等物 | 228百万円 | <p>1 現金及び現金同等物の当第2四半期連結累計期間末残高と当第2四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年9月30日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>178百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>178百万円</td> </tr> </table> | 現金及び預金勘定 | 178百万円 | 現金及び現金同等物 | 178百万円 |
| 現金及び預金勘定 | 228百万円 | | | | | | | | |
| 現金及び現金同等物 | 228百万円 | | | | | | | | |
| 現金及び預金勘定 | 178百万円 | | | | | | | | |
| 現金及び現金同等物 | 178百万円 | | | | | | | | |

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成23年8月5日付で、資本金及び資本準備金をそれぞれ4,409百万円、7,848百万円減少し、その他資本剰余金に振り替え、当該合計額12,257百万円を減少し繰越利益剰余金に振り替え、欠損の填補に充当いたしました。また、平成23年9月28日付で自己株式7,233株の消却を実施いたしました。

この結果、当第2四半期連結会計期間末において、資本金3,754百万円、資本準備金 百万円、自己株式百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

| | 報告セグメント | | | | | その他 | 合計 |
|-------------------|------------|-------------------|-------------|------|-------|-----|-------|
| | 電気機器等の製造販売 | 物資等、医薬品及び医療器具等の販売 | 不動産開発及び賃貸管理 | 有機食品 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 5,400 | 333 | 228 | 39 | 6,002 | | 6,002 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | | | 36 | 4 | 41 | | 41 |
| 計 | 5,400 | 333 | 264 | 44 | 6,043 | | 6,043 |
| セグメント利益又は損失() | 70 | 2 | 60 | 8 | 119 | | 119 |

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

| 利益 | 金額 |
|--------------------|-----|
| 報告セグメント計 | 119 |
| セグメント間取引消去 | 0 |
| のれんの償却額 | 71 |
| 全社費用(注) | 87 |
| 四半期連結損益計算書の営業損失() | 39 |

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | | その他 | 合計 |
|-------------------|------------|-------------------|-------------|-------|-----|-------|
| | 電気機器等の製造販売 | 物資等、医薬品及び医療器具等の販売 | 不動産開発及び賃貸管理 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 3,531 | 236 | 277 | 4,045 | 17 | 4,062 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | | | 30 | 30 | | 30 |
| 計 | 3,531 | 236 | 308 | 4,076 | 17 | 4,093 |
| セグメント利益又は損失() | 170 | 9 | 116 | 277 | 31 | 245 |

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント(有機食品事業)であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

| 利益 | 金額 |
|-----------------|-----|
| 報告セグメント計 | 277 |
| 「その他」の区分の利益 | 31 |
| セグメント間取引消去 | 0 |
| のれんの償却額 | 19 |
| 全社費用(注) | 63 |
| 四半期連結損益計算書の営業利益 | 162 |

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属していない一般管理費であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは従来、セグメント情報における事業区分を「電気機器等の製造販売」、「物資等、医薬品及び医療器具等の販売」、「不動産開発及び賃貸管理」、「有機食品」の4事業に区分しておりましたが、第1四半期連結会計期間より、「電気機器等の製造販売」、「物資等、医薬品及び医療器具等の販売」、「不動産開発及び賃貸管理」の3事業に区分しております。

なお、当該変更に伴う四半期連結累計期間に係る報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報に与える影響は軽微であります。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループはデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日) |
|--------------------------------|---|---|
| 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額 () | 31円51銭 | 7円17銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (百万円) | 489 | 111 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | | |
| 普通株式に係る四半期純利益金額(百万円) | 489 | 111 |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 15,535 | 15,534 |

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

1. 株式移転による純粋持株会社設立

平成23年4月26日開催の取締役会において、当社の単独株式移転により純粋持株会社「宮越ホールディングス株式会社」を設立することを決議いたしました。なお、本件は平成23年6月29日開催の、第63回定時株主総会において承認を受け、平成23年10月3日設立されました。

株式移転による純粋持株会社設立の目的

イ. 当社グループ全体の戦略立案・事業遂行機能の強化

当社グループの経営管理を行う持株会社と、事業遂行を行う各事業会社を明確に区分・分離することにより、持株会社は当社グループ全体の経営戦略の立案、事業再編や経営資源の最適な配分を迅速かつ機動的に決定し、各グループ会社を支援します。

他方、持株会社の子会社となる各事業会社は、自立した法人として権限移譲のもと、自らの権限と責任に基づき業務を行うことが可能となるため、それぞれの事業特性や市場環境に応じた機動的かつ迅速な事業運営が可能となり、また、それぞれの事業遂行に専念することで専門性の向上と収益力の強化を図るこ

とができると考えております。なお、これにより各事業会社の業績に対する責任の明確化も図ることが可能となります。

これらにより、当社グループは、グループ全体の経営効率の向上を図るとともに、さらなる企業価値の向上を図ることができると考えております。

ロ．コーポレート・ガバナンス機能の強化と人材資源の強化

持株会社が当社グループ各社の管理体制を管理・監視・評価し、各グループ会社間の統制を図ることにより、当社グループ全体のリスク管理機能をはじめとするコーポレート・ガバナンス機能を強化することができると考えております。

また、各事業会社の業種・業態に合わせた人事制度を導入し、各事業会社において適切な人材育成体制・評価体制等を構築することにより、人材資源の強化を図ることができると考えております。

ハ．スケールメリットの創出

以上に加え、純粋持株会社体制への移行により、当社グループ内での各種経営資源の共有化を図ることが可能となり、これによるシナジー効果と経営効率の向上を期待できると考えております。

株式移転による純粋持株会社設立の要旨

イ．株式移転の日程

| | |
|------------------|---------------|
| 定時株主総会基準日 | 平成23年3月31日(木) |
| 株式移転計画承認取締役会 | 平成23年4月26日(火) |
| 株式移転計画承認定時株主総会 | 平成23年6月29日(水) |
| 上場廃止日 | 平成23年9月28日(水) |
| 持株会社設立登記日(効力発生日) | 平成23年10月3日(月) |
| 持株会社上場日 | 平成23年10月3日(月) |

ロ．株式移転の方式

当社を株式移転完全子会社、持株会社を株式移転完全親会社とする単独株式移転です。

本株式移転により持株会社が交付する新株式数は、15,534,943株です。

ハ．株式移転に係る割当ての内容

| 会社名 | 宮越ホールディングス株式会社 (完全親会社) | 宮越商事株式会社 (完全子会社) |
|--------|---------------------------|---------------------|
| 株式移転比率 | 1 | 1 |

(注) 1 当社の普通株式1株に対して、持株会社の普通株式1株を割当交付いたします。

2 持株会社は、単元株制度を採用し、1単元の株式を100株といたします。

二．本株式移転に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

当社は、新株予約権及び新株予約権付社債を発行しておりませんので、該当事項はございません。

株式移転に係る割当ての内容の算定の考え方

本株式移転は、当社単独による株式移転により完全親会社を設立するものであり、本株式移転時の当社の株主構成と持株会社の株主構成に変化は生じないことから、株主の皆様へ不利益を与えないことを第一義として、当社普通株式1株に対して、持株会社の普通株式1株を割当交付することといたしました。

かかる理由により、第三者算定機関の算定は行っておりません。

株式移転により新たに設立する会社の概要

- イ. 商 号 宮越ホールディングス株式会社
ロ. 本店所在地 東京都大田区大森北一丁目23番1号
ハ. 代表者及び役員の就任

| | |
|------------|-----------|
| 代表取締役会長兼社長 | 宮越邦正 |
| 取締役副社長 | 宮越一光 |
| 取締役 | 高建群 |
| 取締役 | 板倉啓太 |
| 監査役 | 野村富孝 |
| 監査役 | 陳二珠 社外監査役 |
| 監査役 | 趙昉 社外監査役 |

ニ. 事業内容

事業を営む会社の株式または持分を所有することによる当該会社の事業活動の支配・管理等

- ホ. 資本金の額 2,000百万円
ヘ. 決算日 3月31日
ト. 株主名簿管理人 中央三井信託銀行株式会社

会計処理の概要

企業会計上は、「共通支配下の取引」に該当するため、損益への影響額及びのれんは発生いたしません。

2. 資本金の額の減少

平成23年11月1日開催の取締役会において、資本金の額の減少に関し下記のとおり決議いたしました。

(1) 資本金の額の減少の目的

今後の資本コストの削減と収支改善を目的としております。

(2) 資本金の額の減少の要領

減少する資本金の額

資本金の額3,754百万円を3,654百万円減少して、100百万円とします。

資本金の額の減少の方法

資本金の額のみを減少させ、その全額をその他資本剰余金へ振り替えます。

(3) 資本金の額の減少に係る日程

| | |
|----------------|--------------------|
| 取締役会決議日 | 平成23年11月1日(火) |
| 臨時株主総会決議日 | 平成23年11月16日(水)(予定) |
| 債権者異議申述公告 | 平成23年11月17日(木)(予定) |
| 債権者異議申述期間満了日 | 平成23年12月17日(土)(予定) |
| 資本金の額の減少の効力発生日 | 平成23年12月19日(月)(予定) |

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月14日

宮越商事株式会社
取締役会 御中

古寺公認会計士事務所

公認会計士 古寺 隆 印

横田公認会計士事務所

公認会計士 横田 泰史 印

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている宮越商事株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

私たちの責任は、私たちが実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

私たちは、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

私たちが実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、宮越商事株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

重要な後発事象の注記に記載のとおり、会社は平成23年10月3日に単独株式移転により純粋持株会社「宮越ホールディングス株式会社」を設立している。また、平成23年11月1日開催の取締役会において資本金の額の減少の決議を行っている。

当該事項は私たちの結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。